

# 政策コメンテーター報告(第4回)

(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日)

<目次>

○委員

氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員	1
奥山 恵美子	仙台市長	2
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	3
國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	4
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	5
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	6

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長	7	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	19			
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長	8	古宮 正章	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	20			
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	9	神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長	21			
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	10	佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長	22			
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授	11	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与 景気循環研究所長	23			
落合 寛司	西武信用金庫理事長	12	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長	24			
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事	13	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	25			
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	14	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事	26			
川出 真清	日本大学経済学部教授	15	高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト	27			
キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージングディレクター	16	高橋 はるみ	北海道知事	28			
清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	17	田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長	29			
金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取	18	滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	30			

<目次>

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	31	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	43
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	32	丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長	44
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	33	森 民夫	新潟県長岡市長	45
寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取	34	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役相談役	46
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長	35	横尾 敬介	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	47
中尾 潤	株式会社電通 電通総研研究主席	36	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社チーフエコノミスト	48
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所 主席エコノミスト	37	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	49
中村 利雄	日本商工会議所専務理事	38			
坂東 真理子	昭和女子大学学長	39			
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	40			
藤原 忠彦	長野県川上村長	41			
淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事	42			

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>どちらともいえない。春闘の賃上げ率や夏のボーナスが高い水準となり明るい材料はあったものの、賃上げが一部の企業に留まっていることや、消費者物価指数の上昇等もあり、実質GDP成長率は三四半期ぶりにマイナスとなり、回復しているとは言えない状況にある。百貨店業界においては、消費増税の影響を除く前々年比較では5月と比べ7月末までの状況においては大きな差はみられない。訪日外国人によるインバウンド需要は前年比較で3倍以上で推移し、上海株式市場の暴落後の6月以降も引き続き伸びており大きな影響は出ていない。当社においても、前々年と比べて一部に落ち込みはあるものの5月下旬より大きな差はなく、改善に向かっているとは言えない。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレからの脱却、経済の好循環の拡大のためには、個人消費を促す取組が不可欠。企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により、一部の資産保有者、富裕層の消費に回復がみられるものの、地方や中間層にまではその恩恵は限定的である。百貨店業界においても、一部高額品の需要は戻ってきているが、中間層や大都市を除く地域では依然回復がみられない。個人消費の回復には、長年続いたデフレマインドからの脱却、消費マインドを向上させることが不可欠である。改善した企業収益を総雇用者の賃上げに結びつけるだけでなく、将来に向けて安心できる社会保障をはじめとした制度の大胆な改革を進めていただきたい。短期的にはプレミアム商品券等、消費を促すインセンティブは有効。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>人口減少・少子高齢化が進む中、潜在的な成長力の強化に向けて労働供給力の拡大、及び、新たな市場開拓に向けた成長産業化への積極的対応が求められる。労働供給力拡大に向けては、子育て世代やシングルマザーの将来の不安を払拭させるための支援の拡充を図ることで、働きやすい環境を作るとともに、新たな消費を創出することにもつながる。新たな市場開拓に向けては、観光を産業として拡大させ、さらなる成長を加速させるべき。訪日外国人観光客は目標を上回るペースで増加しているが、需要を一層増やしていくために、空港や駅の機能強化、宿泊施設の拡充、無線公衆LAN等の整備等を官民で連携して進めることで、大都市のみならず地方の活性化にも繋がることを期待したい。</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>		
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	<p>仙台・東北地域においては、消費税率引上げに伴う反動減の影響は減少しつつあるものの、食料品をはじめとした各種生活用品が広く値上がりしていることから、消費の大幅な改善までは至っていない。また、企業においては、震災復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人員確保のための賃金引き上げが経営を圧迫し、厳しい状況にある。さらに、中小企業では、実質賃金が大きく上昇していないことから、国による消費喚起策も生活必需品の購入に向けられる傾向にあり、景気回復に向けた足取りは強いとは言えない。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>		
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	<p>-</p> <p>地方において、経済の好循環が拡大していくためには、地方経済を支える中小企業の収益向上が不可欠であり、そのためには、イノベーションなどに対する意欲ある企業への支援を積極的に行うことが必要である。また、地域で多くを占めるサービス産業の活性化・生産性の向上を後押しし、多様な雇用機会の創出と雇用者の実質賃金の上昇につなげていくことにより、消費マインドの回復が図られるよう実効性のある取り組みを地域の産業構造も加味するなど、実情に合わせて強化を進めていくことが必要である。さらに、最近の世界同時株安など海外経済の動向が地方の中小企業の経営にも強い影響を及ぼす懸念があることから、これまでの政府による経済政策が損なわれることがないよう経済の好循環の拡大に向けた取り組みを強化していくことが併せて必要である。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	<p>-</p> <p>地方経済が潜在的な成長力を高めていくためには、中小企業の様々なチャレンジの促進や地域経済を担う中核企業の育成、起業・第二創業が連続して生まれる環境を確立していくとともに、地域に若者や女性が暮らし、安心して働くことができる場の創出に向けた取り組みを強化していくことが必要である。震災以降、本市においては、起業への機運が高まっており、今般、国家戦略特区の区域指定がされたことを受け、社会課題解決型の起業の流れを後押しし、既存企業との連携などによる新事業や雇用の創出につなげていくことが重要になってくる。さらに、地域に密着し、雇用を支える農業の成長産業化を推進するため、6次産業化等による収益向上と経営感覚に優れた担い手の確保・育成に向けた取り組みや仙台・東北地域への訪日外国人観光客増加に向けた取り組みを強化していく必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>14年4月の「消費税増税ショック」から1年以上経っても、回復の足取りが依然停滞しており、直近4-6月期GDPのマイナス成長にも表れている。特に労働需給が逼迫し雇用不安が後退する中での消費動向が思わしくないことには注意が必要だ。政権に対する支持率の低下にも表れた政策への信頼低下が消費者心理とリンクしている可能性も考えられる。中国経済の行き詰まりに端を発する最近の市場の変調は、金融緩和による資産効果により維持されてきたこれまでの株高に黄信号が灯ったことを意味しており、決して楽観は許されない。問題は家計・企業が信頼できる将来像を描けるかどうかであり、財政規律の緩みは将来への信頼にはマイナスとなる。幅広い規制改革の実施や、歳入面のみならず社会保障を含む歳出面での改革など、3年目の政権の改革実行の「質と量」が内外から問われている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>企業収益などの業績が歴史的に高水準にあるにもかかわらず、設備投資が加速せず景況感の回復も思わしくない点は、民間主導の本格的成長に移行する上で問題である。企業心理がデフレ的経済環境の下での状態からまだ脱却しきれていないことを示しているように思われる。一例として、「生産性をあげるべき」というと、日本の企業では雇用調整しかないと受けとられることが依然多い。生産性はアウトプット/インプットであり、同じインプットに対してより大きな、あるいは質の高いアウトプットを生むことである。部門間の人員シフトにより、市場開拓を通じて売上拡大に成功して生産性を向上した企業の例など、ベストプラクティスを知ることは有意義なのではないか。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>分岐点・踊り場状態に置かれた現場に対して、改革は必ず実行される、後退しないと言うメッセージを送ることが一番大事ではないかと思われる。成長の「現場」である企業部門の業績は、過去から見れば堅調であるが、絶対水準で見れば収益性・生産性で依然国際的に後れを取っている。現状維持で満足しがちな企業心理に刺激を与え続けることが政策姿勢として重要だ。機関投資家を始め、株主からの企業への働きかけを促進する環境整備を進めるべき。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>わが国経済は、在庫調整の遅れや輸出の伸び悩みなど、一部にもたつきがみられるものの、景気の自律拡大メカニズム自体は崩れておらず、緩やかな回復基調が続いている。良好な業績等を背景に企業の投資マインドは底堅く推移しており、企業向けの銀行貸出残高も前年比プラスが続いている。また、企業収益の拡大等を受けて、雇用所得環境の改善も持続。食料品価格の値上げ等が足許の消費にネガティブに作用しているものの、賃金増に原油安の効果も加わり、消費は徐々に堅調さを取り戻していくとみている。懸念材料は、中国経済の急減速とそれに端を発する世界的な株価急落。アジアを含む海外経済の減速はわが国輸出の更なる減少に繋がるほか、株価下落が消費者や企業のマインドを悪化させ、消費や設備投資を下押しする恐れあり。米国の利上げが近付いていると指摘されるなか、それが海外経済や金融市場に及ぼす影響にも注意が必要。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレ脱却、経済の好循環の拡大を実現するためには、民間部門の前向きなチャレンジを促していく政策が重要。具体的には、新規の設備投資やM&amp;Aといった前向きな企業活動を後押しするため、法人実効税率の引下げ(20%台への引下げの道筋の早期提示)、国家戦略特区を活用した大胆な規制緩和、TPPをはじめとする経済連携協定の早期締結などを進めて頂きたい。また、賃上げを実現できる環境の整備も不可欠。中小企業や地方企業では、そうした動きが遅れていると指摘されており、これらの企業の業績改善、収益力の強化を図っていく必要あり。具体的には、海外市場も含めた販路開拓やマッチング支援、老朽化設備の更新、省エネ、IT化といった収益性の向上に資する投資に対する後押し(減税や用途を限った補助金など)を確りと進めていくことが重要。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>わが国経済の潜在的な成長力の強化に向けては、①労働力人口の減少への対応、②これからの日本経済の牽引役となる新たな成長産業の育成、の2点が重要。労働力人口の減少に対応するためには、女性の活躍推進、高齢者の活用、外国人材の受入れを進めるとともに、財源を確保した上で結婚・妊娠・出産・育児を切れ目なくサポートできるよう少子化対策を大幅に拡充すべきである。また、新たな成長産業の育成に向けては、ITやロボット技術、人工知能といった高付加価値の最先端分野や、農業、観光、ヘルスケア、エネルギーといった成長のポテンシャルが高い分野を基幹産業化する取組が重要。具体的には、スピード感を持った対応が求められる最先端の科学技術分野では、産官学の連携による研究開発や人材育成、岩盤規制が課題となっている農業・医療などの分野では、国家戦略特区などの枠組みを活用した大胆な規制緩和を一層進めていくことが肝要。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>良くなっている面と悪くなっている面がある。輸出減少や消費者マインドの持ち直しの動きが緩やかである、などにより、4-6月期のGDPはマイナスである。ただし、4-6月期の企業業績は特に大企業を中心にではあるが、総じて堅調であったことが確認された。足元では米国金融政策と中国景気の下振れ懸念が大きく台頭し、株安・円高に転じたこともあり、不安心理が出てくる可能性はある。もとより、ファンダメンタルズ対比で株が高くなりすぎ、クレジットも改善し過ぎたところがあり、いささかバブル気味の様相に投資家の懸念があったことが今回の金融市場での急激な動きを形成したことは見ておきたい。金融市場の混乱が実体経済にネガティブな影響をもたらさないかには注視が必要だろう。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>一つには企業業績が確実にあがっていくことをサポートすることではないか。財源が確保できれば法人税減税は更に国際競争力がある程度まで下げてもよい。設備投資に対する減税メリットもよいと思う。エネルギー価格の下落のためには、少しずつ始まった原子力発電の稼働を更に行う必要がある。また、一方で、こうしたサポートは可能だが、競争力を阻害するような誘導は慎むことが必要だ。たとえば、産業空洞化を防ぐために国内工場建設を無理に促進したりするようなことは避けたい。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>最近のホットイシューではないが、日本の株式・社債市場が更に流動性を増し、魅力的なものにするために、海外投資家にとって投資妙味の高い市場を作っていく必要があるのではないかと。そのほか、メザニンファンドなど日本の機関投資家が投資できるような市場の育成も考えたい。同ファンドが育てば、ローン市場が拡大することが期待できる。そのためには、ディスクロの徹底とディスクロージャー方法の整備や投資ガイドラインを無暗に厳しくするだけにしないことなど制度設計を投資家フレンドリーにすることが一案となるのではないかと。お金を外から呼びこみ、かつ、日本国内に偏在しているだけの資金を循環させること、日本にハイイールド市場を作る気持ちで取り組めないか、考えてみることを提案したい。</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>消費については、経産省「商業販売額の動向」によると卸売業、小売業ともに3月に前年比で大幅に落ち込んだ後、2Qはプラスに回復している。しかし、これは株高による富裕層消費と訪日旅行者による「インバウンド消費」で押し上げられているのかもしれない。総務省「家計調査報告」によれば、本年4月以降、ようやく実質所得が前年同月比で増加に転じたが、2010年基準での勤労者の家計消費支出水準は、依然としてマイナス領域で停滞しているからだ。内閣府「機械受注統計調査報告」によれば、トレンドとして設備投資は拡大基調だが、企業は輸出数量を増やさずに収益を高める戦略を取っており、生産拠点を日本に戻すのに慎重だ。これだけの円安と原油安にもかかわらず、貿易赤字基調が依然続いている。企業は、獲得した収益を国内投資に十分振り向けず、勤労者にも十分還していないことが、消費低迷と設備投資の一進一退につながっているのではないかと懸念している。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「潜在的な成長力の強化」のためには、東京だけでなく日本各地で地域成長戦略の策定が進められ、それらが実を結んでいく必要がある。この点で本年度、本格的にスタートした地方中枢拠点都市の試みももたらす結果をしっかりと点検・評価し、さらなる展開につなげなければならない。中枢都市が圏域全体の経済成長に責任を持つという考え方は、戦後初めてである。H26年に先行指定された諸都市の責任は特に重く、モデルを示すべきである。予算を使ってそれで終わり、とならないようにして頂きたい。政府としても、投資に見合う果実が得られたかを検証すべきで、成功例は何に投資をしたことが成長につながったかを調査し、明らかにする必要がある。単なる物的資本ではなく、知的・人的資本も含めた地域の連携強化に投資が行われ、それが果実を結ぶことが肝要だ。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>地域の成長を促す上で、エネルギー自立の基盤を整えることと、その産業化がきわめて重要だと考える。「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の導入で、再エネ資源を活用して売電を行い、収益を獲得する事業モデルが各地で現われつつある。再エネ事業を通じて地域がビジネスモデルを開発、地域産業連関を形成し、中東に流出していた所得を取り戻せれば、政府に頼らず、さらなる成長への再投資原資を自ら獲得できる。政府としては、こうしたビジネスモデルの獲得、再エネ事業にともなう規制の緩和、人材育成、地域金融上の支援などを行うのが有効だ。将来的に再エネの価格は既存電源に匹敵する水準への低下が見込まれており、支援と投資は報われるだろう。それに加えて、地域がこうした発展戦略を追求するためには、「送配電網の増強」という条件整備が不可欠だ。これらは、わが国の将来的な経済成長とエネルギーシステムの強靱化につながることを強調しておきたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>このところの日本経済は、はっきりとよくなっているとまでは言えないが、非常に緩やかに回復が続いていると認識している。第二四半期の実質GDPは前期比でみるとマイナスであるが、前年比では一年ぶりのプラスとなった。鉱工業生産も増加を続ける見通しにある。今後も展望しても、企業収益は高水準にあり、また家計の実質所得もようやく増加に転じたので、緩やかな景気拡大が続く素地は失われていないと考えられる。懸念材料としては、まず、不冴えの中国向けを中心に、輸出が伸びていないことがある。新興国が全体として失速するようなことがあれば、日本経済にもかなりの影響があるだろうが、他方、米国経済はなおしっかりしており、欧州経済も上向きなので、外需が全体として成長を大きく下押しする姿は、現時点ではまだメインシナリオではない。今一つは、米国のゼロ金利解除の影響であるが、これは金融市場を中心に次第に織り込まれつつあるのではない。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>政策対応の効果や企業努力もあって、需給ギャップは縮小してきており、需給関係が大きく改善してきたことが、積極的な企業活動を後押ししている。従って、需給ギャップが大きく開いていたこれまでの時期とは状況は明らかに異なっている。しかし、物価が下がらなくなっただけで景気が良くなるわけではない、という感じもはっきりと出てきている。国内市場で言えば、実質所得の増加が無いと消費は盛り上がりえないようであるし、企業活動についても、サプライチェーンの一部を海外に出している場合には、円安によるコスト高というマイナスの側面にも直面している。やはり国内経済の好循環は国内物価のみが上昇するだけでも、あるいは円安が進むだけでも難しく、企業活動をさらに活性化させるような構造改革が重要と考えられる。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>これまでの議論を通じ、広範な分野にわたり、為すべきこと、為し得ることはほぼ網羅されたという印象。今後必要なのは、一つ一つの取り組みについて、①企業が実際に新しいビジネスを早期に立案・実行できるような形で提示するとか、②できるだけ多くの企業が関与しやすいような制度設計にする、あるいは、③規制緩和等の措置については具体的にタイムテーブルを付して進捗状況が目に見えるようにし、新たなビジネスに参入したいと考えている企業にとって無用なリスクを高めないように配慮することなどが是非必要ではないか。現状リストアップされた成長戦略の各項目に関して、具体的にビジネス展開を考えている企業はごく一握りに限られているように見受けられる。これでは成長力強化はおぼつかない。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>百貨店業界全体では、8月の店頭売上は4月以降の好調を維持し、引き続き前年を超える見込みであり上向きになってきていると感じられる。しかし、その要因のほとんどがインバウンド需要であり、外国人観光客の少ない地方では依然厳しい状況が続いており、加えて賃金の上昇も大企業中心となっており大都市と地方の二極化がますます進んでいる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>労働法制の強化と共働き世帯や祖父母扶養世帯の税制優遇措置。今後ますますの活用が期待される女性の労働力、また、少子化対策としてのワークライフバランス、いずれの面からも働きやすい環境づくりが必要。そのような働き方改革と合わせて、個人単位ではなく世帯単位での収入拡大と両輪で豊かさや子育てのし易さを感じられるしくみづくりが必要。世帯の単位を祖父母まで含めた単位でとらえることにより高齢者が子(孫)育てのサポートに参加する事で税制の優遇措置を検討してはどうか。また、その子(孫)育てを通じて高齢者の生きがい向上も期待できるのではないかと考える。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>サービス業の生産性向上のためのICT活用の促進。受発注システム、在庫管理や需要予測など川上から川下まで一体となったしくみづくりによりロスが少ない業界フォーマットの開発が必要。費用、業界標準という意味から一企業では開発が難しいため産官学での取り組みが求められる。</p>

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):牛窪 恵 有限会社インフィニティ代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>4～6月期の国内総生産(速報値)は、年率換算で1.6%減だった。ただ、8月発表の「景気ウォッチャー調査」(内閣府)では、現状判断DIは51.6と先月よりやや上昇。弊社が企業取材や消費者調査を行なっても、昨今「外国人観光客特需」や「プレミアム付商品券」を歓迎、期待する声が多い。また7月は全国の百貨店や外食、スーパー、コンビニの売上高がすべて前年同月比を上回るなど、先行きは暗くないかに見える。だが内訳を見ると、コンビニでは飲料やアイスクリーム売上が、百貨店では免税品やセール関連売上が後押しするなど、いずれも気候(猛暑)や観光、安売り頼み。9月のシルバーウィークには多少希望もあるが、景気の持続的な安定に期待を寄せる消費者が少なく、消費意欲の回復も感じられない。ここが大きな問題だ。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>重要なのは、改めて成長戦略を打ち出すことと、それが消費者の生活にどう直結するか、「明日のメリット」を早期に「見える化」することだろう。たとえば、女性活躍推進法。働く女性が増えれば国に約7兆円の経済効果を生むだけでなく、女性自身も「使える金額」が増える。ある民間の調査(13年・電通総研)で、「共働き」は専業主婦世帯より可処分所得が年1.2倍多く、教育や調理食品にそれぞれ1.5倍、1.2倍多く出費する(できる)。シニアの雇用効果も同様に試算できるはずで、その提示に伴って消費も膨らむはずだ。20代の約4割が「願望アリ」とする農山漁村への定住も、あるNPO法人が明らかにした「田舎暮らしの支出額＝年間180万円」等を提示することで、希望者は確実に増えるだろう。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>消費者の生活は、相次ぐ生活用品の値上げ等により想像以上に逼迫しているほか、「社会保障の不確実性」から消費が鈍化している。我々の調査でも、今年6月の年金情報流出問題以降、「国の年金は当てにならない」との意識が再燃、将来不安から貯蓄に回すケースが増えた。打開策として、揺るぎない社会保障制度の確立はもちろん、「単身者」を支援する社会の打ち出しも有効だ。ある民間調査によれば、2030年に全人口の半数は「おひとり様」になる(三菱総研調べ)。また現在、フラット35を利用して新築マンションを買う女性のうち3人に1人(32%)はシングルだ。彼らを支援する社会の訴求は、漠然としたおひとり様不安を打ち消し、消費に向かわせる原動力になるはずだ。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>基本的な経済動向は、実質消費が停滞している点にやや懸念は残るものの、全般に底堅い動きで推移している。ただし、中長期的な成長戦略という面で具体的成果が見えてこない点に不満が残る。農業など一部の分野に新しい動きはあるものの、その規制改革は不徹底である。また、よりマクロ的な視点から見ると、資本市場におけるリスクマネーの供給不足が続いている点に注意するべきである。成長戦略としては、プライベート・エクイティを活用した研究開発投資がもっと促されるべきであるが、目利き力のある投資家が日本では不足しているため、新規創業の動きは依然として弱い。そのため、円安・原油安をテコとした大企業中心、都市部中心の景気回復が続いているといえるのではないかと。それが景気回復の動きを全体に底の浅いものにしていないか。昨年度との違いとして、中国経済の動向がリスク要因となっている点に注意が必要である。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>4-6月期が実質▲1.6%と3四半期ぶりのマイナス成長となったほか、景気動向指数、鉱工業生産指数など景気の循環的な動きを反映する指標に上向きのモメンタムを見出しにくくなってきた。4-6月期の消費の落ち込みはかなり大きく、その反動増は期待できるが、消費動向調査などを見ても消費者コンフィデンスは低迷しており、大きな好転は期待しにくい。中国経済の減速など、外需による成長の寄与も難しくなっている。雇用・所得面などファンダメンタルズは依然堅調なので景気は回復経路にとどまるだろうが、指標は総じて弱含んでおり、回復ペースの加速を期待しにくい状況。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレからの脱却、経済の好循環の拡大という面から見て最大の問題は、雇用が明確な回復基調を見せているにも拘わらず、個人消費が低迷している点。雇用増はパートタイムだけでなくフルタイムでも進んでいるので、消費低迷は一種のバズル。所得の持続的増加という見通しに、消費者が慎重な姿勢を崩していないのではないか。社会保障や財政の持続可能性に対する懸念が消費者の慎重な姿勢を説明しているのであれば、社会保障・財政改革のシナリオを明確に示しておくことが必要。また、介護・医療サービス等の分野における潜在需要を制度改革で喚起することも検討に値する。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>「中長期の経済財政に関する試算」(7月22日)を見ると、経済再生ケースでは、実質GDP成長率について、2014-15年度の平均0.3%から20年代の2%前半への回復が見込まれている。この回復は、全要素生産性(TFP)上昇率の同期間における想定(0.7%から2.2%への上昇)に見合ったものであり、経済再生ケースの実現がTFP上昇率の急速な回復にほぼ完全に依存する形になっている。政府が潜在的な成長力の強化に取り組むことは極めて重要だし、全面的に賛成するが、外生変数であるTFPIに頼っている経済財政シナリオの提示に問題はないか。社会保障改革や財政再構築もこの経済再生ケースを基本的前提としており、不安が残る。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>わが国の企業数の99.7%、雇用の70%弱を占める中小企業の資金需要は、地域経済の活性度を明確に示すので、本年5月と直近データである7月の全国信用金庫の融資増加率を比較すると以下のように経済状況が回復していることが明確である。(季節指数を調整するため前年同月もカッコ書きした)2015年5月に対し7月は全国で0.29%増加(前年同月は0.08%増加)。また、都内においても同様に0.53%増加(前年同月は0.15%増加)。※8月のデータは無い</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>(1)プレミアム付商品券については、発行量不足から多くの地域住民に行き渡らない状況にあるので優遇措置を見直し(減少)、また、地域の消費拡大に結び付けられるよう住民割合等発行基準も見直し、発行量を増加させるため再発行を検討すべきである。(2)デフレ脱却には、中小企業の業況改善を従業員の処遇改善に結びつけることが重要である。その方法として業種別労働分配率等の分配基準を明示し、賞与等変更可能な部分での分配努力目標を達成した中小企業に対する何らかの恩典を検討すべきである。(毎月の給与による小額増加では消費行動に結びつきにくい、賞与なら支給額も多く消費に結びつきやすい。経営側も業績連動化する賞与なら支給しやすい。)</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>経済の潜在的な成長力の強化としては以下の点を検討すべきである。(1)農業分野には、生産性の向上等改善すべき点が多くある。その為、他産業からの新規参入を促進すべきであるが、規制が多く新規参入しにくいので、規制の見直しをすべきである。(2)中小企業に対する補助金や助成金が多数有るが、これらを実効性の上がる体制に改善すべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員報告調査)では、2月期以降6ヶ月連続で緩やかな改善が続いている。特に、7月期には、小売業やサービス業(宿泊、飲食)を中心に、プレミアム付き商品券や夏季需要が売上げ喚起につながっているとの声が多く聞かれた。一方、製造業では円安による原材料高の高騰、建設業では人手不足が慢性化しており、景気は足踏み状態となっている。消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が大きく落ち込んでいた前年と比較すれば増税の影響は薄らいできているものの、地方では景気回復の実感が乏しく、今後の動向を注視する必要がある。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策は、地域の消費喚起等の面で一定の効果を上げているが、これを定着させるためには、継続的取り組みが必要不可欠。例えば、「ふるさと名物」応援事業などは、地域資源を活かした製品を地域外に売り込むものであり、地方創生に極めて効果的な事業であるが、地域々々で異なる「ふるさと名物」の認知度を向上し、安定的な売り上げにまで繋げていくためには、数年単位の時間を要するのが普通。地域住民生活等緊急支援のための交付金(26年度補正)等各種の措置が講じられたところであるが、こうした措置が一過性で終わることのないよう、その効果も検証しつつ、効果的な対策は、補正、当初予算で重点的に強化、継続すべき。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>ITの活用が事業活動の中で不可欠となる中、例えば、全国の中小・小規模事業者の約5割が経理処理を手計算で行っている等小規模事業者におけるITの活用余地は未だ極めて大きい。こうした状況を打開するため、商工会ではインターネットを利用した経理システム「ネットde記帳」を開発し、小規模事業者のITを活用した生産性向上に取り組んでいるが、必ずしも十分に活用されるまでに至っていない。潜在的な成長力の強化のため、我が国事業者の約9割を占める小規模事業者の生産性向上は避けて通れない課題である。既に開発済みの「ネットde記帳」を小規模事業者に対する生産性向上のためのインフラ、公共財として位置付け、誰でもがより低コストで活用できる環境を整備し、その利用促進を促し、小規模事業者の潜在成長力強化の効果的手段としたらいかかが。</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのご参照ください。		
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。	-	中国を発信源とする世界同時株安に伴う当面の景気減速が心配される。しかしそのための財政出動等の景気下支えの試みは慎重になるべきであろう。第一に、わが国の実体経済自体はそれほど悪化しているとは考えられず、今回のショックは一過性のものであると考える。第二に、平成27年度当初予算で達成が見込まれる財政収支改善目標について、補正等によりこれが達成できなくなる場合、国債等の信認が低下する懸念がぬぐえないと考える。以上の点を考慮すると、経済の好循環への取り組みは、アベノミクスによる成長戦略の着実な遂行が引き続き重要であると考えます。
2-2	また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。	-	潜在的な成長力の強化については、労働力の確保と生産性の上昇につきます。女性活躍が課題となっているものの、女性の労働参加が進んでいるとはいえ、かつ女性の雇用者の半数以上が非正規であるという状況からみて、いかに質の高い女性労働力を生み出すかが焦点であろう。その一方、出生率はなおも低迷しており、両立支援策のさらなる拡充が求められる。諸外国の経験をもみても現物給付のほうが保育支援などの現金給付によるよりも出生率向上に寄与しており、それは言い換えれば女性の活躍支援が中期的にも長期的にも重要なキーポイントになっているということである。

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>円安が定着していた3ヶ月前に比べ、国際的景気悪化懸念から急速に円高へと変化している。これは、その後急速に円安に進んだ、昨年同時期とは逆方向にある。厚生労働省「毎月勤労統計調査」では実質賃金は昨年から低下傾向であり、総務省「家計調査」からも5月を除いて、3月から6月で実質消費が減少している。経済産業省の「商業動態統計」、「鉱工業生産指数」からは本年上半期について、売り上げ、生産はほぼ同水準で推移しており、景気拡大の展望が見えない。なお、国土交通省「建設工事受注動態統計」からは公共機関からの受注は大きく減っているが民間の受注が伸びて堅調と思われ、人手不足の折、民間部門にシフトできていると思われる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>政策目標となる経済成長率について、どの産業からその成長率上昇を促しうるかといった個別の数値的見込みも必要ではないか。どの分野の潜在的な付加価値(市場規模)を引き上げやすいかを具体的に意識して、それに資する施策の優先順位を設定すべきであろう。当然、投入側の女性などの就業者増がどの産業に吸収されるか、その後分配される賃金や利子・配当の増加にどの程度寄与し、どの需要項目に帰着するかという見込みもたてて、生産、所得、支出の3面の循環を綿密に検討すべきだろう。その見込と現状のギャップから政策適正化の取組を進めるべきである。現状では具体的な根拠に乏しく、経済主体の成長期待に働きかける効果が弱いと思われる。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在的生産性での財政健全化論議は、本来、構造的視点であり、構造評価で循環要因を除去するために使う税収弾性値などに目を奪われると、短期的景気変動と構造的議論を混同し、バブル期の景気浮揚による仮初の財政健全化と同じになる。緊急の景気対策とは全く別に、公的サービスの水準や公的負担について、景気循環を除去した平年ベースの財政水準を議論すべきである。ただし、景気悪化局面だけ、従来の足元の経済状況に代わる指標として、構造的議論を採用するような、指標のご都合主義的選択は望ましくない。国際的にも、財政では景気変動を除いた構造的議論が標準となっており、今後一貫して、景気変動とは分けて、構造的評価をすべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>1)消費の低迷ならびに7月の消費者態度指数の2015年1月以来の低水準となる40.3への低下、2)中国向けおよび米国向けを中心とする輸出数量の伸び悩み。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>1) 企業に賃上げを促すことが必要。ただし、非正規雇用が労働人口の約40%を占めるため、「同一労働・同一賃金」(オランダ・モデルなど)の促進に一段と力を入れるべきである。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>1) 女性の労働参加を奨励するため、a)国会は現在審議中の「女性活躍推進法案」の早期成立を目指すとともに、b)働き方に中立的な方向で税制や社会保障制度の改定をなるべく早期に実現して、既婚女性のフルタイム就業を妨げないようにするべきである。2) 訪日外国人旅行者は増加しているが、国内のインフラ設備の不足は依然深刻であり、その原因の一端には旅行業界の過剰な規制にあると思われる。規制緩和を進め、設備を充実させることによって、旅行者の選択の幅を広げ、より質の高い旅行サービスを提供が可能になろう。3) 雇用の「ミスマッチ」解消に向けて、民間企業/教育機関/政府がさらなる措置を講じ、再訓練・再教育を支援すべきである。4) 規制緩和や優遇税制など、これまで以上に積極的な施策により対内直接投資を呼び込むことが必要である。</p>

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):清滝 信宏 プリンストン大学経済学部教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>日本とアメリカでは、総生産と総雇用は回復基調にある。一方、中国では成長が鈍化しており、金融市場や貿易を通じて影響を与えているので、世界経済の動向が不透明になっている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレからの脱却には時間がかかるので、根気良く金融政策の緩和を続けることが重要である。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>TPPを締結し、財貨サービスの貿易や直接投資(特に対日直接投資)を拡大することによって、生産性や潜在成長率の上昇を促進すべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>沖縄の足下の景気は、個人消費が好調となり、観光が好調を続け、建設も概ね好調に推移していることから、拡大の動きが強まっている。特に、観光において外国人観光客の大幅な増勢が続いていることに加え、個人消費において冷蔵庫や洗濯機などの耐久消費財がプラスに転じたことが数か月前と比較して良くなった点である。また、2014年10-12月期から2期連続でマイナスだった中小企業の業況判断DI(沖縄県中小企業家同友会)の足元および見通しがプラスに転じたことも特筆され、景気拡大が中小企業に波及する動きが期待される。一方、今年は台風の襲来が増加しており、農林水産業の被害総額が8月24日時点で昨年を上回り過去10年で2番目の規模となっている。年々巨大化する台風であるが、今後の襲来状況によっては農産物や観光などへのさらなる影響が懸念される。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>沖縄県においては、物価は足元前年比下落しているものの、円安を背景とした外国人観光客の大幅な増勢等を主因に景気の拡大基調が続いている。これに伴い有効求人倍率の上昇や女性を中心とした失業率の低下といった労働需給の引き締めから賃金が上昇し、個人消費や設備投資が増加するといった経済の好循環に向けた動きがみられる。今後、中国経済の変調等の外部リスクには注意が必要なもの、現在の基調が今しばらく続き、有効求人倍率が1を超え、男性失業率が着実に低下していけば、デフレ脱却が見通せる状況も期待できると考えている。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>沖縄県では、インバウンド客の急増等により宿泊施設での人手不足やクルーズ船接岸施設等のインフラ不足など供給面での制約が生じている。インバウンド客はアジアのゲートウェイとして今後も着実な増加が見込まれることから、クルーズ船専用バースの追加整備や本島東海岸の港湾での受入開始等に向けたインフラ整備が急務である。一方、好調な沖縄観光を背景に宿泊単価の上昇がみられ、また、人口が増加している沖縄も生産年齢人口は減少していくものと見通されることを踏まえ、観光産業についても量的拡大から高付加価値化へと転換を図る好機が到来しているとも考えられる。このため、ホテルについてはリニューアル投資等により富裕層に対応できるものへと進化させるほか、計画されているMICE施設の整備や語学を含む人材育成を着実に進めつつ、成長産業としての観光産業に労働移動を促すことで、世界的なリゾート地形成を目指していくべきと思われる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>(どちらともいえない。)足もとの景気は方向感がつかめず、先行き注視が必要である。好調な企業収益を背景に、積極的な設備投資計画が示されている一方で、個人消費、輸出は緩慢な動きとなっている。中国経済の減速をはじめとして、海外経済の下振れリスクへの懸念が高まっている。また、米国の利上げがどのような影響をもたらすのかについても、見極めが難しく、注視が必要である。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>サービス業の生産性向上に向けた取組を強化すべきと考える。現在、「サービス業の生産性向上協議会」において、製造業における生産性向上の経験をサービス業に応用していく取組が展開されている。こうした活動がサービス業の生産性向上につながっていくことを期待したい。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在成長力強化のためには、生産性向上と労働力人口の減少抑制が不可欠。生産性向上に向けては、ビジネス環境の一層の改善が重要となる。法人税改革のさらなる推進、原発再稼働を含む電力コストの低減化などが求められる。労働力人口の減少抑制に向けては、働き方の多様化などによる労働力率の引き上げが必要。ワークライフバランスの推進、働き方に中立な税制・社会保障制度の構築などとともに、喫緊の課題として、今国会に提出されている労働者派遣法改正案、労働基準法改正案の早期成立が求められる。また、新たな需要創出の観点からは、IoT、人工知能・ロボット等を活用した、高付加価値で競争力のある製品・サービスの開発などが重要となる。さらに、成長を続ける海外市場を取り込んでいくには、TPPの早期妥結など経済連携協定の推進が求められる。企業としては、積極経営により収益の拡大を図ることが重要である。収益拡大を設備投資、雇用の増加等を通じて還元し、新たな需要につなげることも必要となる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>具体的に「悪化」まで確認されるには至っていないと思われ、「悪化の兆し」と言うにとどめたい。4-6月期の実質GDPは、消費、設備投資、輸出いずれも前期比マイナスに転じており、その後中国経済の急減速に端を発した商品の動きや価格面で、また国内では天候不順などによる生鮮品の価格上昇など、景気に対してプレーキとなる要素が目立ち始めている。同7-9月期は反転が見込まれているが、中国の実体経済は、思った以上に弱みである可能性があり、日本も株価の大暴落と円高シフトに見舞われ、今後の景気動向には注視が必要。なお当行の2015年度設備投資計画調査(8月公表)では、製造業を中心にかなり強い伸び(全産業ベースで13.9%増)が期待されているが、下期に向け企業マインドに負の影響を及ぼさないか危惧される所。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>持続的な経済好循環のためには、企業が持てるリソースを成長の機会となる投資に振り向け、併せてさらなる賃金水準の引き上げに努めて、消費を促進するという流れが重要。いまだ守りの企業経営の感が強く、より果敢なアプローチが求められる。具体的な事業活動の着目点：海外からの投資やビジターの増加に向けて、受け入れのためのインフラ(ハード・ソフト両面)の充実。電力改革を契機としたエネルギー供給体制の早期確立は重要なポイント。評価が進む日本の新たな魅力や強みを、海外に伝え続ける努力。安全、安定、信頼、環境負荷、健康などをキーワードとした食、高機能素材・部材、社会システムなどにかかる産業の海外展開が、持続的な成長に貢献するものとする。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>経済の成長力強化を考える上での最大の課題は、種々の不安にどう向き合うか。特に将来の財政破綻という不安に対し、払拭の手立てが十分打たれないまま過ぎていること。消費税の引き上げも含めて手を緩めることはできない。またそうした財政状態の下で非常に困難ながら、老朽化あるいは社会規格にそぐわなくなった社会基盤の作り替えは必須。支出のメリハリと、実施主体、ファイナンスの工夫が強く求められる。競争力の基盤という意味でも一つ挙げたいのは、人材の質的向上とそれに向けた教育のあり方の改革。グローバル人材を育てる教育方法の導入や、海外からも目指されるような、特色を持った地域の大学の再構築、再編などが考えられる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>連合が7月2日に公表した2015春闘の回答集計では、平均賃金方式でプラス2.20%と、昨年を上回る状況にある。しかし、毎勤統計などによると一時金などの特別給与を除いた実質賃金は、消費税増税による物価上昇の影響が一巡した4月以降もマイナス傾向が継続しており、特に、中小企業労働者や非正規労働者を中心に賃金はいまだに厳しい状況にある。経済成長を支える個人消費は低調に推移し、また、輸出についても横ばい傾向が続いている。国際収支では、経常収支の黒字基調が継続しているが、その要因は、原油安による貿易収支の赤字幅の縮小と、円安に伴う海外子会社等からの企業の配当・利子や対外債権等の金融資産からの収益の増加に過ぎない。以上のことから、日本の経済基盤は依然として脆弱なままといえる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレから脱却し、経済を持続的に成長させるためには、社会全体の「底上げ・底支え」と「格差是正」を確実に進める必要がある。特に、生活保護受給世帯が増加している中で、この4月から始まった生活困窮者自立支援制度の就労準備支援や学習支援などの任意事業を実施している自治体は、全国で3割程度にとどまっている。国は、これらが低迷している状況の要因把握と各自治体への支援強化に取り組む必要がある。また、労働需給が逼迫する中であっても、全雇用者に占める非正規労働者の割合は拡大が続いている。国はキャリアアップ助成制度の拡充により、正規労働者への転換を促すとしているが、依然として不十分である。そのため国は、社会保険の適用拡大などの環境整備を進め、企業が正規労働者ではなく、非正規労働者を雇用する動機を排除すべきである。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>わが国の生産性向上に向けては、法人税改革や対日投資環境の整備を優先させることよりも、イノベーションを支える人材への投資や、国際的にみても優位にある中小ものづくり企業の高度な技術を維持向上するための基盤整備に重点的に取り組むべきである。特に、地域産業の中核となる中小企業の国際競争力強化や自立的成長を促すため、新興国等の海外市場へのアクセスを容易にする情報・ノウハウ提供、人材獲得・育成支援、資金調達も含めた総合的な支援体制を、国・地方自治体の連携のもとで構築することが必要である。</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>東北地域の景気は、3ヶ月前との比較ではマイナス、直近は横ばいであり、景気回復の実感はない。家計動向は、ほぼ横ばいで推移。ベースアップはあるものの、相変わらず消費者の財布の紐はかたい。プレミアム付商品券でギフト商品好調との声がある一方で、日用品や食料品に使用されており限定的であるとの声も多い。若者のファッション離れもあり衣料品販売は苦戦。一方、企業動向では、生産は概ね持ち直しの傾向。設備投資は、昨年度の反動で対前年度比の伸び率はマイナスとなっているが、製造業は電気機械を中心に増加の計画となっている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方ではアベノミクスの好循環は感じられない。地方はこれまでのように大都市圏に牽引されるのを待つのではなく、地方は地方で活性化を目指すことが必要。地域の持てる豊富な資源と、その活用をはかる地域人材の育成、確保が重要。高校や大学において、地域で必要とする人材の育成を積極的に行う。例えば、高校では6次産業化など。大学では地(知)の拠点による地域創生への積極的関与等が望まれる。一方で、交流人口増加を図る国際観光プロモーションや、国内観光の震災復興ツーリズムの振興についても重視する必要がある。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>東北地域は、地域産業の核となりうる学術研究機関施設の設置を目指すべき。一つは、ILC(国際リニアコライダー)の建設誘致であり、もう一つはイノベーションコースト構想にある国際産学連携拠点、国際的な廃炉研究開発拠点、ロボットの研究実証拠点の整備である。また、東北地域の産業の層の薄さを考えた場合、広域での産業支援が必要であり、医工連携等の新たな産業の芽の発掘や、新規事業成長のための伴走型支援・専門的支援のネットワークづくりが必要。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>大手メーカーの生産計画である製造工業生産予測指数の9月分のデータはまだ入手できないが、8月分の予測指数は前月比2.7%上昇(7月は同0.5%上昇)した。そこで、その伸びで鉱工業生産指数を延長すると、8月は101.5(10年=100)と5、6月平均の生産実績の97.8を3.7ポイント上回っている。一方、トヨタ自動車の国内生産計画を見ると、8、9月平均で27.8万台(中部経済新聞などをもとに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所で季節調整し算出)と、5、6月実績の平均である26万台より1.8万台多くなっている。内閣府景気動向指数のCI・先行指数も、3月から6月にかけて、4ヵ月連続で上昇しており、8月中旬からの一連の中国ショックによる世界同時株安にもかかわらず、8月下旬から9月上旬にかけての景気は、3か月前に比べ「良くなっている」といえる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>アベノミクスによるデフレからの脱却、経済の好循環に向けた取組の土台は、大胆な金融緩和(第1の矢)、機動的な財政出動(第2の矢)、民間活動を引き出す成長戦略(第3の矢)の「3本の矢」のうち、特に第1の矢によって築かれた面が大きい。民主党政権時の2012年11月には1ドル=79円台の超円高水準だった為替レートが同120円台まで円高が是正され、日経平均株価も12年11月の8,600円台から大幅に上昇し、最近まで20,000円台に定着していた。円安は、原材料価格を押し上げてマイナス要因となる面もあるが、実際には原油をはじめ商品市況の大幅下落により十分相殺されている。一方、今回の円安は日本の輸出産業の採算を有利化することによって株価を大きく上昇させ、また、それによる資産効果や訪日外国人消費を大いに活発化させることで小売・観光業の業況を改善し、さらに、メーカーの国内回帰を通じて内需を押し上げてきた。8月の中国版ブラックマンデーにより、一時的にせよ、急速な円高・株安が起きたことは問題であり、インフレ目標の達成が困難となっている日銀には、追加金融緩和が求められる(但し、以上は、必ずしも現場や地域の観点からではない)。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在成長率は、一般に、労働人口と資本ストック、それに全要素生産性の伸び率によって決まる。人口制約に対しては、労働力率の低い女性や高齢者の活用等が大切であるが、資本ストックや生産性の伸び率を上昇させるには、設備投資を拡大させることが必須である。工場設備を拡大するなどの設備投資により、生産能力が増強されるならば、資本ストックの伸び率は高まり、ロボット化などを目指して合理化投資を行えば生産性の伸び率が加速する。実証的には、実質設備投資の対実質GDP比率が2.4%上昇すれば、生産性は年率1%上昇するという関係が見られる。経済の好循環に向けたアベノミクスの第2ステージは、投資によって生産性を高めることが一大テーマになっている。具体的には、これまでのように第1の矢で金融緩和を行って、トービンのq(株式時価総額+負債合計/総資産)を引き上げ、為替を現状程度の円安に保って、メーカーの国内生産シフトを促し、法人税率の引き下げや岩盤規制の撤廃等で投資誘因を拡大させることが必要である(なお、これも、必ずしも現場や地域の観点からの主張ではない)。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>収益が快調な企業がある一方、全体としてはいまだ停滞感が感じられる。発表された7月の家計調査や消費者物価指数などの数値の動向を見ても、一般家庭のレベルで消費意欲が上がっているとはいえない。内閣府の地域経済動向(8月発表)によれば、東北・北関東・中国・四国地方の景況判断に、一部弱さが見られる、とあるが、まさにこれらの地方を歩いていると、商店街の活気が感じられるところは少なく、また、原材料の高騰等採算の悪化もあり、景気全体が良くなったという声はあまり聞こえてこない。そのような中でプレミアム付商品券等の登場により、6月以降、消費者の購買意欲や旅行関連支出が増え、地域経済がやや活性化した面はあるが、これが一時的な好転に終わるか否かは判断がわかれるところである。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方創生における地方版総合戦略の策定がすすめられているが、有為な結果につなげるためには、大前提として、策定の手引きにあるように、その地域の消費者・生活者である住民に身近な施策であることが不可欠である。策定プロセスにおいても、「産官学金労言」が取り上げられるが、その前提に「幅広い年齢層からなる住民」や「NPO」(以上、策定の手引き)が含まれるのは当然のところ、ともするとこの視点が忘れられている。従来のような単一化したセグメントではなく、多様な世代、異質な業態が連携し合う視点を入れた新しい発想が、経済好循環に向けた地域力押し上げの戦略につながる。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>民間非営利分野の積極的な活用と、その活動を推進する税制の整備。これからの成熟社会では、民間非営利活動の発展は、経済の成長自体にも大きなプラスをもたらす。営利事業としてはやりづらい未知なる挑戦も、非営利分野でなら可能なことも多い。その試行から新たな事業の実施や起業に結び付けることができる。また運営も柔軟なネットワーク型であることが多く、再チャレンジを求める若者・高齢者、あらゆる年齢層の人の力を生かすこともできる。社会の枠組みの中に、その意味と意義、役割をしっかりと位置付けていくことが個々人の潜在的な活力を高め、成長力の強化につながる。また、昨今は、企業においても、shared valueに基づく企業ビジョンの設定を目指す動きが出てきており、これらCSVのような新たな視点も経済の活性化につながると期待される。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>2015年4-6月期の実質GDPが前年比でわずかな増加にとどまり、前期比で減少したこととその程度は、大方が直前に予想していた範囲内だった。消費税増税による需要の反動減があつて以降、回復傾向にあった日本経済は足踏みしていた(一時的な踊り場にあつた)ことが確認された。特に消費のマイナス寄与が大きかった理由は、実質雇用者報酬(現役層の所得)の伸び悩みにあるとみており、所定内給与の持続的上昇やさらなる雇用拡大が待たれるところ。当面は、6月以降の企業関連の各種指標に明るさが取り戻されてきており、今後は計画ベースで良好な設備投資が現実が増えてくるものと見通している。内閣府が発表している景気動向指数の先行CIは着実な改善をみせており、中国経済に注視すべき状況は続くものの足下の経済情勢は緩やかに改善していると捉えている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>日本経済の今後の拡大テンポを握るカギは、世界経済や設備投資の動向に加えて賃金にあると考えている。また、真にデフレから脱却した状況を実現するには、名目賃金が物価上昇率以上に上昇する状況、すなわち名目賃金と実質賃金がともに上昇している状況を実現することに他ならない。実質賃金の安定的な上昇は生産性上昇率の向上に帰着する問題であり、特に内需型企業や中小企業のそれを高める観点からは、労働移動の円滑化というよりは、例えば知識資本投資を促すことが重要ではないか。具体的には、情報化投資等に加えて、従業員教育や経営ノウハウの蓄積、ブランド形成のための投資が日本は諸外国と比べて極めて小さいという課題に取り組むべきである。また、当面の制度面での対応として、労働需要の減退を招かないよう注意しつつ最低賃金引上げを引き続き実施すること、4月に施行された改正パートタイム労働法を厳正・的確に運用すること、などが求められる。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在的な成長力を高めるためには、価格を下げてでも売れない製品ではなく人々が欲しがる財やサービスを生産するための事業再編を進め、また、供給者側からの訴求によって需要者側の選好に変化を生じさせる経営上の取組み強化が不可欠。この観点(製品の陳代謝や質の向上、生産プロセスの効率化、交易条件の改善、迅速で適切な意思決定等の観点)からも2-1の回答で例示した知識資本投資が重要である。また、政府が決定した「女性活躍加速のための重点方針2015」の内容は、社会の在り方を変えると同時に日本経済の潜在力を強化するものであり、早期の検討と実行が望まれる。さらに、まち・ひと・しごと創生法に基づく地域版総合戦略に盛り込まれる事項が、地域ごとの特性を反映した多様で幅広いものとなることが強く期待される。なお、経済が四半世紀ぶりの明るさを取り戻しつつあるとの認識の下、一時的とみられる景気の足踏みに際して補正予算による財政下支えを検討することは、経済の自律性を損ねかねず、慎重であるべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	-	<p>九州においては、6月の降水量が平年の227%におよぶなど天候不順が目立った南九州において、個人消費が特に不調だった。一方、半導体や同製造装置が好調で輸出額が伸びている。7～9月期は、政策効果に支えられてプラス成長になると見込まれる。プレミアム付商品券によって個人消費や、省エネ住宅ポイントや贈与税の非課税枠拡大によって住宅投資が押し上げられるだろう。九州・沖縄の住宅着工は、6月に前年比28.1%増と大幅に増加している。ただ、中国の景気後退やそれを受けた金融市場の混乱など、足下では不安要素が増えており、先行きについては不透明感が増している。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>九州でも有効求人倍率が上昇し、給与水準も改善しているが、九州の労働者数は昨年5月以降、減少し続けている。九州は域内人口移動割合が首都圏に次いで高く、福岡が首都圏への人口流出を歯止めする役割を果たしている。しかし、その「ダム効果」も徐々に弱まりつつある。九州の若者を地域に定着させ、大都市圏から呼び戻すために、地域に魅力ある職場を創出するとともに、就職応援フェアやインターンシップ等を通じて、若者に地場企業の情報を的確にかつ効果的に伝える取組を強化・加速すべきである。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>4～6月期は、輸出や消費の落ち込みにより実質GDP成長率が2四半期ぶりにマイナスとなるなど、やや停滞感がみられた。但しこのマイナス成長は、年初にかけての一時的な輸出増の反動減や、天候不順・ボーナス支給時期の後ずれによる消費下押しなど、一時的な要因による面も少なくないとみられる。足元の景気は、①前述した一時的要因の剥落、②トリプルメリット(円安・株高、緊急経済対策の進捗、原油安)による下支え、③所得環境の改善(実質賃金の持ち直し)による消費回復、などから、上向きつつあるとみている。また、④コーポレート・ガバナンス改革に対する意識の高まりが、企業の設備投資意欲の積極化を促しつつあることも、景気持ち直しに寄与しつつあると考える。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレ脱却、経済の好循環がしっかりと定着し、かつ持続可能なものとなるためには、実質賃金の増加に裏打ちされた消費の持続的回復、期待成長率の高まり等による企業マインド・企業行動の積極化が必要である。後者に関しては、成長戦略におけるコーポレート・ガバナンス改革の推進が契機となり、企業行動の前向きな動きが見られ始めており、好ましい変化が生じつつあると言える。他方、前者については、足元で定例給与ベースの実質賃金がプラスに転じるなど改善はしつつあるものの、エネルギー価格下落による面が大きく、賃金上昇ペースはなお十分とは言えない。労働生産性向上と実質賃金の十分な底上げが実現するよう、政労使会議等を通じた取り組み継続が求められる。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>成長会計の考え方に基づけば、潜在的な成長力を強化するには、①資本投入、②労働投入、③全要素生産性、の3要素に働きかけることが必要。①については今年度までの目標(設備投資70兆円)はほぼ達成される見込みであり、②についても、女性の労働参加率の高まり等により、人口減の中でも労働投入量は減少しておらず、成長戦略の成果は相応に顕在化しつつある。こうした中で、本年6月に再改訂された日本再興戦略(改訂2015)では、「未来への投資・生産性革命」という副題に見られる通り、残る生産要素である③全要素生産性の押し上げにスポットが充てられており、成長戦略の推進ステップとして評価できる。科学技術イノベーション力強化など、生産性の向上は潜在成長力強化のために今後とりわけ重要な課題であり、この点にフォーカスした政策を推し進めることに期待する。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>北海道経済を直近の主な指標で見ると、需要面では、大型小売店販売額が3か月連続で、コンビニエンスストア販売額が21か月連続で前年を上回って推移し、さらに来道客数も外国人来道者を含めてプラスが続いているものの、公共工事請負金額が昨年来大幅な減少基調となっている。</p> <p>生産面では、鉱工業生産指数で一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられるほか、雇用面では有効求人倍率が過去2番目の高率、66か月連続で前年を上回っており、総体としては、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直している状況。</p> <p>また、企業の経営者意識調査(4-6月期)では、業種別の業況感では建設業が対前期比でマイナスとなったものの、製造業、卸・小売業、運輸業、サービス業でプラスとなっており、製造業や小売業などでは慢性的な人材不足の声が寄せられている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地域経済の好循環の拡大に向けては域内循環の向上、域外需要の取り込みを図ることが重要と考える。</p> <p>道では、域外需要の取り込みに向け、道産食品の輸出拡大や外国人観光客の誘致促進に取り組み、世界に向けた力強い地域経済の構築を目指しているところであるが、このような海外に向けた取組に向け、為替の安定や相手国の規制、道内各空港の国際線利用者の受入体制の整備等について、国としての適切な対応をお願いするとともに、域外需要の獲得に向けた地方の取組への積極的な支援をお願いしたい。</p> <p>また、経済の好循環の拡大に向けては、改善した企業収益を賃上げや投資に結びつけることが必要であるが、本道は地域別最低賃金に張り付く労働者の割合が高く、同賃金の大幅引き上げによる影響が大きい地域であることから、企業が事業場内の賃金を円滑に引き上げられるよう、中小企業への助成制度に関する支給要件の緩和や補助率の拡充等制度の見直しをお願いしたい。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>地域経済を更に力強いものとし、人口減少問題を克服していくためには、海外からの需要の取り込みを加速するとともに、人材力の強化や地域産業における付加価値の向上などを図ることが重要と考える。</p> <p>このため、道では、「人材」「地域」「知」「健康・医療」「環境・エネルギー」の5つの戦略分野で産業集積に取り組む「地域経済の強化に向けた基本方針」を本年7月にとりまとめたところであり、このような地域経済の成長力強化の取組に際しては、中小企業・小規模事業者の事業承継・創業や新エネルギーの導入拡大、さらには健康・医療分野の参入促進に向けた研究・製品開発などへの支援の充実、戦略産業雇用創造プロジェクト等雇用創出に向けた施策の拡充、企業の地方立地に向けた税制の拡充などについて、国としても積極的な対応をお願いしたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>どちらとも言えない。個人消費については、消費税の引き上げと原材料費の値上げで、価格が上昇しており、これに賃上げが追いついていないため、消費マインドにはなかなか火がつかない。ただ、業種間にはバラツキがあり、同じ業種でも企業や月によって、バラツキが見られる。景気がどちらに落ち着くのか。予断は許さない。国は一貫して「緩やかな回復基調」と言っているが、実感では「停滞」か「踊り場」の状況にあるというのが正確な表現か。前年は消費税が引き上げられた直後でもあり、そのうち、消費は持ち直すという期待感があったが、今はその期待感も薄らいでいる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>景気対策として、これまでいろんな対策を実施しているが、なかなかデフレ脱却や景気の好循環には至っていない。プレミアム商品券もなくていいとは言わないが、地域の消費活動への本格的な活性化につながると思えない。それより国はもっと根源的な課題に果敢に取り組むべきだ。国民は将来不安があるため、消費をしなくなっているし、企業は設備投資を控えるというのが実態だ。老後の不安、人口減少時代での低迷予測、消費税の再引き上げ、人手不足による先行き不安など数えればきりが無い。年金問題や医療費、福祉対策、大幅赤字の国家財政、外国人労働力問題などにどう対応していくのか。国民にしっかりと対策を示すべき時ではないのか。賃上げを民間に求め、好循環につなげていくという経済学ではデフレ脱却や景気の好循環の拡大などなかなか難しいのではないか。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>我が国経済の潜在的な成長力を強化するには、先端的技術など日本の強い部分にさらに投資するとともに、「全国の均衡ある発展」を改めて追い求める必要がある。東京一極集中を是正する一つの手段としても大切だ。農業と観光で地方にも雇用とチャンスの機会を創造することが出来よう。いずれも日本にとって「成長産業」ととらえるべきで、新規創業力や雇用力は計り知れない。産学官農の連携で生産性の向上、六次産業化や海外展開が可能だ。このままでは全国の余っている田畑が泣く。一方、観光ではインバウンド対策に徹底的に取り組んではどうか。外国人観光客は私たちの想像以上に日本の押し寄せている。ところが、それを受け入れるハード、ソフトが整備されていない。現状では外国人観光客にとってはとても来にくい国と思われている。東京オリンピックまでに観光立国としての整備に重点投資してはどうか。</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>飲食業界に限定すると毎月実施しているぐるなび加盟飲食店約4千店舗への景況感調査によれば、7月は前年同月比の景気動向指数(Diffusion Index, DI)が+17.6%まで伸び、5月にマイナスを記録したところから回復した。平均客単価別で見ると、特に高単価の店において前年同月比での伸びが大きいことが見て取れる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地域において経済の好循環をまわすためには、外部の人間が一過性の活性化施策を立案・実施するのではなく、持続可能な仕組みをベースとした地元が主体的に取り組む環境作りが欠かせないと考える。例えば、日本の各地域には、食文化や歴史などの観光資源が沢山眠っており、これらを活かした観光需要の拡大は重要なテーマのひとつである。まずは地元の人自らがこれらの観光資源を掘り起こし、磨くことからスタートさせる。特に、食材および食材を活かした加工品には大きなポテンシャルがある。その上で、これらの場合によっては外部の専門家の力も借りながら、その地方の「売り」としてターゲットを定めて効果的に発信すれば、国内および海外からのリピート利用も含めて旅行者を大きく増やす期待が持てる。フランスで成功している「最も美しい村(Les Plus beaux villages de France)」構想も大いに参考にすべきである。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>成長ポテンシャルの大きなテーマとして、例えば以下が考えられる。・日本の食文化は世界一級であり、その食文化に欠かせない食材もまた品質が高く、国際的に厚い信頼感を獲得している。国土面積が九州と同程度のオランダにおいて、農産物(加工品含む)の輸出額が9兆円に達していることを考えると、日本においても、政官民一体となって農漁業の産業化を進めることにより、農産物(加工品含む)の輸出額を5兆円さらには10兆円規模まで増やすことは決して不可能ではないのではないかと。・クラウドの進展等とともに世界的にIT活用によるビジネスが爆発前夜を迎えているとされる今、IoTの領域で日本は世界一になれる位置にあり、IT活用の進展を分野横断的に加速させるための「デジタル省」の創設についても検討の価値があるのではないかと。マイナンバー制度の本格的な運用の効果もあり、国民は今以上にIT活用の恩恵を受けられるようになるものと期待する。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>東北の水産業界では、期待されたイカの水揚げが、特に日本海に於いて不調であり、船内凍結品は在庫不足の状況にある。一方アルゼンチンイカの生産は順調で、加工原料が国産から輸入品に置き換えられる割合が増えている。輸出については主要魚種のサバが、仕向け地のアフリカ諸国(ナイジェリア、エジプト等)の外貨不足により不振である。日本産サバの競合相手である北欧産(ノルウェー、アイスランド等)サバはロシアの禁輸政策とアフリカの外貨不足により行き場を失い、値を下げた上で中国加工となって日本国内市場での国産品との競合が懸念される。中国ショック等により円高となれば、輸入原魚をはじめコストの低下により、これまで圧迫されていた利益率の改善につながることも考えられる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	特にありません。
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>津波により被災した地域の水産加工業者は、設備の復旧は進みつつも労働力と販路の確保ができていないところが多く見られる。賃金単価は上昇傾向だが、支払い余力によるものではなく人員確保のためやむを得ない対応であり、海外加工品等との価格競争に不利となる恐れがある。その人手不足対策として、製造ラインの合理化、ロボット化を進める必要があり、その支援策を充実させる必要があると考える。また、外国人の労働力活用に向けての規制緩和も検討すべき課題と考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>直近三か月については、大きく変化した印象はありません。しかし、前年に比べて、地方地域における経済情勢は、少しずつではありますが、確実に良くなっていると感じています。その理由は、地方における求人状況です。私が住む北海道北見市周辺では地域のフリーペーパーでの求人が最も効果が高いのですが、担当者が「求人が多いが応募が少ない」と嘆いていました。ちなみに、先日、テレワーク(在宅)での求人広告を出したところ、通常の募集に比べ、非常に多くの応募がありました。地方においても、「人材不足」と「埋もれる人材」の矛盾を感じました。これは、地域に新しい店舗が急速に増え始めたことも要因としてあります。景気低迷時期の賃貸コストの低下が逆に効き始めたのではないかと想像します。人気のある新規店舗は予約が殺到していることから、消費がよい形で進んでいると想像します。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>2-2に記載しましたので、こちらは特にございませぬ。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>「働き方の選択肢充実、長時間労働削減などワークライフバランスの改善」という方向性が定まったことで、「時間あたりの生産性」を高めるための具体的な手法やロジックを提示・強化する段階に入ったと考えます。単に「残業を禁止」しても、生産性は向上しません。労働時間の短縮は、労働者にとっては「収入の低下(残業代が減る)」による、働くモチベーションの低下、さらには、企業にとっては「予定通り業務が完了しない」ことによる生産性の低下を招く危険性があります。男性も女性も「柔軟に働ける」労働制度と、柔軟な働き方でも「正當に評価される」評価制度を確立することが最重要です。具体的には、テレワーク(在宅勤務)や短時間勤務、週3日勤務など「柔軟な働き方」のための労働制度改革、そして、「時間あたりの生産性」による評価システムの確立です。そのためには、「時間ではなく成果で評価」よりも、「時間あたりの成果を評価」に重点を置いた検討・取組をお願いします。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>全国中央会が実施した7月度の月次景況調査によると、景況並びに収益状況DIは好転を見せている。売上高DIも-9.6と前月比2.8ポイント上昇している。業種によって、また地域によってバラツキは強く残るものの、この傾向は続くと思われる。地方は、相当な停滞感が漂っている。賃上げと仕入コスト高に伴う価格転嫁が不十分であることや、猛暑により生鮮食料品等の価格高騰などが国内消費に影を落としている。また、中国経済の減速等の影響が中小企業にも波及し始めている。グローバル経済の影響を受ける業種も多く、先行きが読めないことによる投資意欲の低下は否定できない。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>1. ものづくり・サービスのイノベーションの推進。ものづくり補助金等の継続を通じた、中小企業の生産性向上に向けた省力化投資をはじめとする設備投資・技術開発の加速化2. 労働力不足への対応と中小企業の人材定着・育成と確保3. 中小企業組合間連携、製造・配送・販売業界連携など在庫等の情報共有等による、生産性向上への取組支援(ITに関する横断的・戦略的な対応)5. 地方創生を支える中小企業の事業継承政策の強化(地域の雇用及び技術の拠点の維持・強化と、地域外で稼いでくる中核企業(組合の理事長企業等)への税制等のインセンティブ措置の導入)</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>企業(製造業)の中には、大企業に負けない技術や製品を持っているところも多いが、販路(特に海外)に弱点がある。中小企業版のシステム輸出、販路支援を望む。イノベーションを起こせるまでの安定的な資金面への支援。地元のごときは地元が解決できるよう、生活基盤サービス業を含めた横の連携、共同化、集約化等による潜在力の発揮。自治体との連携による地域インフラ・サービスの新たな産業化の推進等を加速化して頂きたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>茨城県内の経済状況は3ヶ月前と比較してやや良くなっており、持ち直し基調が持続している。公共投資は前年比減少傾向が続いているが、生産動向は、生産用機械等を中心として高水準を維持しているほか、住宅着工においても、主力の持家が前年を上回るなど、改善の兆しが窺える状況。労働需給は、圏央道開通効果により倉庫業や運送業に需要が強まっているなど、タイトな状況が続いている。個人消費は強弱まだら模様であり、今後の動きに注意を要する。7月以降の猛暑効果で、一部高額品やエアコン、夏物衣料に良好な動きがみられたが、小売店からは「節約志向が相変わらず根強い」との声も多く聞かれている。消費マインド向上には、経済好循環の観点から、所得環境の改善状況等に今しばらく注意を要する。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済好循環の観点においては、所得環境の改善度合いに注意を要する。2015年における、茨城県内の「賃上げ状況」「一時金支給状況」の実態を地域シンクタンクの調査からみると、中小企業への波及は道半ばといえる。今年、賃上げを実施する企業割合は5割程度と昨年比大きく増加しているが、6割の大手企業が賃上げを実施する一方で、中小企業では3割にとどまる。また、一時金の増額支給割合は規模間格差が明確となっている。こうした背景には、景気動向にかかわらず企業業績に規模間格差が大きいといった産業基盤の変化がある。グローバル化の進展から、地域の核となっている大手企業の生産拠点の統合や再編の動きが相次ぎ、地域企業との関係性が薄れつつあり、地域企業の収益に繋がりが弱くなっている。地域の潜在力を活かす政策展開に加え、こうした企業規模等の差異に着目した分析に基づく、中小企業の支援をお願いしたい。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>求人倍率の改善や失業者数の減少が続く、労働需給は極めてタイトとなっている。茨城県では、2014年度の有効求人倍率が1.08倍と、92年度以来22年ぶりに1倍超となった。地域シンクタンクの調査によれば、地域企業の経営課題に人手不足感の強まりがあげられている。さらに、茨城県内の求人に占める非正規雇用割合が5割近くとなるなど、非正規雇用に対する企業の希求が高まっている実態には注視を要する。こうした背景には、女性や高齢者の積極活用の流れが強まっていることがあげられる。人手不足や多様な働き方へ対応という点では望ましい面はあるものの、真の労働供給力向上という観点から、処遇、ワークライフバランスの改善等、多くの労働者にとって多様な働き方の選択肢を充実するよう雇用改革を推進する必要があると考える。</p>

政策コメント報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日~8月28日):戸井 和久 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>消費者は、なかなか経済成長の実感を持ちえない状況にある。企業収益など経済指標は堅調に推移する一方、実質所得の伸び悩み、さらには円安を背景とする物価上昇が懸念事項として存在している。消費は、味・目新しさ・利便性など付加価値を重視する傾向と価格を重視する傾向とに二極化しつつある。また小売り業者も、業態でなく個別企業ごとに好調・不調の二極化が進んでいる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>TPPは、構造変化の起爆剤と成り得るチャンスであり、現在は頓挫しているようだが、引き続き取りまとめに最大限の尽力を望む。少子化や高齢化・人口減少が進む社会環境を悲観的にしか見られない環境では、消費者心理は冷え込む一方である。安倍内閣が政策に掲げる第三の矢:成長戦略を切れ目なく着実に進めてもらいたい。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>とくにありません。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>経済動向の直接の答えではありませんが、デマンドサイドの指標として電通総研「消費マインド調査(年4回実施・全国WEB調査・1200サンプル)」の結果からコメントさせていただきます。消費マインドに関しては、「収入の増加」「今後の生活見通し」「消費マインド」ともに2014年の12月を底にして2015年3月、6月と上昇傾向にあります。また「3つの消費気分」(節約志向/メリハリ志向/増加志向)を見ると、「節約志向」が減少し、「増加志向」にも上昇が見られます。消費マインドは上向く方向にあるので、「買いたいモノ」「やりたいコト」を消費者に提案できれば消費は上向くと思われま。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>社会の成熟化とデジタル環境の発達により、大衆消費財はコモデティー化し、趣味消費材が成長。購入動機も「モノからコト」へと変化し、日本の消費に大きな変化が起こっています。日本社会も「貿易立国モデルの終焉」「インバウンドの急増」「労働力不足の顕在化」「脱・都市志向」等々、これまでの日本経済のモデルと反転した動きが目立ち始めました。これは「輸出型で後進国の先頭を走っていた日本」が「内需型で先進国としてユニークな日本」へと脱皮すべき時期が来たということを意味します。「モノからコト、後進国型から先進国型への転換」の際に留意すべきは、日本人の視点ではなく外からの視点で日本の強みを捉えなおすが必要になります。「モノ」は世界共通の品質や価格で勝負できますが、「コト」はよりきめ細やかなマーケティングが必要だからです。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>世界的に市場が拡大し、日本でもインバウンド旋風が吹いている流れを活かし、デビット・アトキンソン氏提唱の「新・観光立国論」を推進すべきだと思います。電通総研ジャパンスタディーズグループでは「外から見た日本の強み」、ヒューマンスタディーズグループでは「これからの働き方(≒住まい方)」を研究しています。真の観光立国になるには「アジアだけでなく、欧米やオセアニアの人々も訪問したい日本をつくること」を目標にすべきです。その時「人材の供給(≒移住)」とセットで考えることが重要です。インバウンド観光で国内のモノの販売が増えることはうれしいですが、中長期的シナリオで「観光(外国人が歴史や文化というコトを目的に日本に地方に来る)」×「移住(国内の都市部の人が新しい働き方を求めて地方に移住する)」の組合せで、内需型・先進国型の「新しい日本の成長戦略」を考えるべきではないでしょうか。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>景気ウォッチャー調査の現状判断DIを見ても7月は改善しており、消費面ではプレミアム商品券、猛暑、インバウンドが牽引役となっている。鉱工業生産も6月から回復局面にあり、自動車メーカーの生産計画も5月を底に増産基調にある。海外からの日本回帰の動きも一部で見られており、設備投資計画も大企業を中心に堅調。ただシニア世帯の消費の弱さが気になる。シニア世帯の特徴としては、賃金上昇の恩恵を受けにくいことやエンゲル係数が高いことがあるが、こうした中で年金の実質負担増や円安等による食料品の値上げ等がマインドを冷やしている可能性がある。また、社会保障の効率化の議論が進む中で、節約志向を高めている可能性もある。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>2015年4-6月期時点の需給ギャップを計測しても、依然として9兆円程度の需要不足が存在する。このため、短期的に需要創出効果が高い成長戦略を早急に進める必要がある。具体的には、インバウンドの効果を全国に広めるべく、地方の観光資源PRと観光ビザの発給要件の緩和を加速させるべき。また、エネルギー負担軽減のために安全性を確認した原発の再稼働を急ぐとともに、省エネ対策もさらに前進させる必要がある。更に、食料品の負担を軽減すべく、TPP交渉の合意をテコにEUなども含めたEPA交渉も加速すべき。法人実効税率をできるだけ早く20%台に引き下げるための具体案を早期に固め、日本の立地競争力も高めたい。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>担い手をどう生み出すかと岩盤規制の改革が必要。具体的には労働市場の流動化を促進すべく不当解雇の金銭解決制度を導入し、働く人が正当な補償を受けやすくすべき。ハローワークの民間開放も進めば、競争が働き質の向上につながる。コーポレートガバナンスに加えて労働市場の改革も進めば、日本市場の魅力が高まり、対内直接投資の増加が期待される。逆に、労働市場の流動化に取り組まずに女性の登用を増やすと男性との摩擦を生みかねない。また、移民の受け入れや未婚率引き下げを通じた出生率向上策など、人口政策にも真正面から取り組むべき。地方創生の観点からは、農業の成長産業化のためにも、一刻も早い企業の農地所有の解禁が不可欠。</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>堅調な雇用・所得環境や円安を背景とする大企業の業績改善に下支えされ、総じてみれば緩やかな回復基調が続いていると認識している。ただし、食料品の値上げに伴う消費者心理の下押しや中国経済の減速などの影響から、力強さを欠く。日商が実施した8月の景気調査によると、中小企業の景況感は3カ月ぶりに改善した。好調な観光需要に加え、猛暑やプレミアム付商品券の政策効果が消費を下支えしたほか、住宅・設備投資にも持ち直しに向けた動きがみられる。他方で、中小企業においては、コスト増加分の価格転嫁遅れや人手不足、人件費の上昇などが足かせとなる状況に変わりはなく、地域や業種によって景況感にばらつきが残るなど、一進一退の動きとなっている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>消費者は価格動向に依然として敏感であり、中小・小規模事業者は価格転嫁が難しい状況にある。企業にとって負担の限界に達している電力料金の引き下げや、原材料コストの円滑な価格転嫁が必要。大企業を中心に「賃上げ」の動きが見られるが、人手不足の中、中小・小規模事業者は依然として人材の確保・定着のための防衛的な賃上げが多い。政府は、労働力不足に対処するため、女性・高齢者・若者の活躍を促進する法案を早期に成立させるほか、多様な働き手の労働参加を促し労働力を確保していく施策を実行すべき。また、賃上げを吸収する先進事例や方法を見える化して積極的に周知・普及を図るなど、省力化投資等による生産性向上を促進すべき。一方、企業も消費者の低価格志向を恐れず、魅力ある商品・サービスの開発により積極的に消費を喚起する経営努力が不可欠であり、政府は、こうした企業の取り組みを強力に後押しされたい。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>各地の現場から、以下の意見が寄せられている。生の声を政策に反映、解決することが設備投資の増加や生産性向上につながる。①設備投資促進のため、将来を見渡せるように中長期的なプロジェクトの期間の明示や前倒し実施をすべき。例えば、北海道新幹線の札幌延伸確定で、中小企業に前向きな設備投資が出てきた事実がある。②インバウンド効果を取り込み、観光を成長産業にすべき。例えば、不足している宿泊施設について、石川県の老舗旅館が北陸新幹線開業による観光客急増に伴い廃業したホテルを買収し、IT導入で生産性向上につなげた事例があり、こうした取組みを支援すべき。また、福島県への修学旅行の推奨など、風評払拭と東北への観光客誘致を促進すべき。③企業や地域の成長の足かせとなっている規制・制度改革を加速すべき。例えば、企業の農業への直接参入や、農地中間管理機構の見直しによる農地集約・大規模化の推進により、農業の成長産業化を推進すべき。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>大卒就職活動は、人手不足を背景に好調。企業側から、声掛けされるケースも増えてきている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>高齢者に年金プラスの就業機会を提供する企業に、インセンティブとなる税制と高額所得者高額資産保有に対する課税強化をミックスして、経済活性化をはかる。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>家計消費支出に関する需要サイドの調査であるところの「家計調査」によると消費支出の低迷が危惧されるが、供給サイドの調査であるところ「企業調査」を見ると、売り上げにしろ、利用者数にしろ、消費支出の増加をうかがわせる統計が多い。また労働市場についても、先行指標、一致指標ともに、需要の増加を示す動きが続いている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>求人難を背景に、デフレスパイラルの中で顕在化するようになった長時間労働と非正規労働者の増加・正規労働者の削減の傾向を是正する必要がある。ワーク・ライフ・バランスの促進は、労働力人口減少の中で、誰もが意欲と能力を発揮できる社会構築のために不可欠であり、持続可能な成長を実現するためにも、早急に進めなければならない。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>2-1)と同じ。</p>

政策コメントター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):藤原 忠彦 長野県川上村長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。	良くなっている	川上村の産業は、農業が主な産業となっており、総人口の6割から7割の村民が農業に関係している。総世帯数1,270世帯のうち、約600世帯がレタスや白菜などの高原野菜を栽培・出荷し生計を立てている。この時期は集荷の最盛期であるが、野菜相場は高値で推移しており、農家の売上げは順調である。村内にある商工業事業者の景気動向については、農家所得が大いに関係しており、農家の所得が多ければ村内商工業事業者へ回るお金も多くなり景気も良くなるという循環をなしている。また、個人消費については、平成27年4月よりプレミアム商品券を販売したので伸びている感じである。観光入込客数については、昨年度と同水準並でほぼ順調となっている。従って、村内の景気動向は概ね順調である。
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2-1	(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。	-	地域経済の再生が、日本経済の再生に大きく貢献すると考える。よって地方創生の深化が必要である。町村において、農林水産業の振興は地方創生の基盤となる。生産性や付加価値の向上を図る施策の展開や、規制緩和に取り組むことが必要。加えて、農村社会、農村コミュニティというのは、いわば資産であり、農村が将来にわたり持続できるようにすることが重要。
2-2	また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。	-	国内には、旺盛な野菜需要があり、それに応えるためには、農業従事者の減少や高齢化が喫緊の課題となっている。農作業はどうしても手作業でなければできないことが多く、機械化だけでは限界がある。安定的な農業経営を図るため、外国人等を含めた農業従事者の確保に向け、法体系の整備や様々な規制緩和をしていくことが、農業市場の活性化につながると考える。

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>日本経済は、4-6月期に前期比マイナス成長を記録したが、7月以降は景気は明るい方向に進んでいると考えている。7月は小売売上、1世帯あたり消費支出ともに、実質ベースで前月比1%程度増加した。民間消費は、6~7月にベースアップが実施され、夏のボーナスも増加した見込みであることを考えると、ゆっくりと回復に向けて動き出した可能性が高いとみている。輸出については、7月は実質ベースで前月比で1.6%増加したと考えている。輸出は1-3月期の平均的な水準には戻っていないものの、米国経済の堅調に支えられる形で、ゆっくりと回復している様子である。設備投資については、本格的なデータは未だ入手できないものの、日銀短観(6月調査)などサーベイ・ベースの情報を基にすれば、本格的に増加するはずであり、今後の伸びが期待される状況である。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>より多くの企業でベースアップが実施されるなど、賃金の上昇が消費の増加につながる好循環の芽がでてきているものの、4-6月期の段階ではまだ循環が本格化していない姿も浮き彫りになった。消費の順調な伸びを後押しするには、将来にわたる賃金の引き上げが多くの消費者の視野に入ることが重要であるが、労働市場のタイト化についての情報発信を積極的に推進していくことも一つの手であると思われる。その一方で、8月下旬における世界的な株価の下落にみられるように、世界的には景気の不透明感が生じている。過度に不安感が高まる局面においては、各国による協調的な政策対応が求められる。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>主として労働力不足の問題が日本経済の中期的な供給制約への懸念を強めている。17年4月の消費増税実施の前に、ある程度成長力を強化することが日本経済にとっての課題であると考えられるが、その観点から、成長戦略のうち今国会で提案されている法案を迅速に成立させ、成長力強化の動きをサポートしていくべきと思われる。「生産性革命」のためにもコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるが、枠組み的には整備されつつあり、今後はよりその実質、例えば短期志向に陥っていないか、不正リスクが軽視されていないか等が問われる必要がある。また地域金融機関のコーポレート・ガバナンスのあり方は、地域経済の生産性向上という観点からも注目する必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>3か月前と比べて「変わっていない」。需要面をみると、7月の消費者態度指数(消費マインド)は6月から1.4ポイント低下し、足踏み状態にある。また、景気ウォッチャー調査・先行き判断DI(7月まで)は、横ばいを示す50を若干上回る水準で推移しているものの、大きく改善したとは考えにくい。一方供給面をみると、6月の鉱工業指数は前月比マイナス2.1%となったが、製造工業生産予測調査では7～8月に生産活動がやや上昇する見込みである。6月の第三次産業活動指数は前年水準を上回っており、トレンドとしては改善傾向が見られるものの、ほぼ横ばいであると考えられる。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>アベノミクスによるグローバル企業の収益拡大が国内のローカル経済に波及しておらず、デフレ脱却・経済の好循環のためには、労働人口の約7割を占めるサービス産業を中心とした、地域経済の生産性向上を実現し、地域の所得を高める施策が必要である。そのためには競争力のある企業を増やし、良質の雇用の創出が求められる。現在の構造的な人手不足の下では、失業を生む可能性は小さく、従来のような中小企業保護政策から、低生産性企業の市場退出を促し、企業の新陳代謝を後押しするような政策に軸足を移すべきである。最低賃金引き上げ額18円と、近年で最大の上げ幅となったが、国際的にみるとかなり低い。さらに高めていくことが必要である。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>供給制約の克服に向けた労働参加率の向上のためには、正規雇用の長時間労働の是正とともに、限定正社員化など非正規雇用の質向上への取組を加速すべきであり、時間当たり生産性向上が鍵である。制度・規制等の総点検にあたっては、職業生涯を通じて、個々人が自らのキャリアを継続・発達させ、柔軟な働き方、暮らし方、学び方を選択可能とする企業・社会の仕組みを構築する観点が必要である。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>若年・壮年層は、賃金上昇の効果が個人消費にも現れてきている。北海道においては国内外インバウンド入込客の消費が続く。 しかしながら、今後は以下の要因で後退の懸念が有る。 *「3軸における2極化」 ①若い世代と高齢者(年金予備軍を含む)②都市部と地方、③外需型産業(大企業、輸出企業)と内需型産業(主に中小企業)、これら3軸における2極化の問題である。 これらは、構造的に2極化が存在する。①に関しては、我々のPOSデータでは、10代、20代の売上の伸びが最も高く、次いで30代、40代と続き年代が上がるほど年増率は低くなる。60代、70代以上はマイナスに転ずる月もある。②では、札幌圏とそれ以外の地域では、年増率に2ポイントの差がある。 地方、特に町村域では相変わらず構造的経済停滞が続く。 食品産業においては、円安による輸入原材料の上昇で製品の値上げが相次いでいる。これは見かけのデフレ脱却となるが、人口の4分の1を占める年金世代層を中心として、消費マインドの低下はGDP押し下げ要因の一つである。消費増税や電気料金の値上げなどもマインドを低下させている。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方においては、経済の好循環と言っても循環の起点となる産業に乏しい。そうした中、わが社グループにおいては出来るだけ原材料生産地に近い地域に生産工場を設けるなどして道内地方各地の産業と雇用創出に努めてきた。地域、地方に有る農業、酪農、水産業の食品原材料を利用した食品産業の興業を地方に於いて更に推進すべき。零細産業ではなく、一定規模を持つ(大規模である必要は無い)食品製造業の設立支援を行うべき。効率化の推進の為、大手食品産業の集約化が進み、地方から徐々に撤退していく動きもある中、農・酪・水産業を軸とする食品製造業を地方にて再活性化する。主要マーケットへの物流面を政策サポートするなど、地方経済の好循環に向けての起点となる産業の育成に努めるべき。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>規制改革は、何も制度や規制の簡素化だけの問題ではない。各省庁のOBを臨時雇用した臨検頻度の異常な上昇や零細規模の企業にまで大企業同様の規制基準順守のチェックを行うなど、「実質的な」官庁肥大化、規制増大化となっているのではないかと十分な「政治の」チェックが必要であろう。 法令順守は勿論重要である。しかし一方で、規制省庁による広範かつ細密すぎるチェック、要請は経済活動の活性化に対する大きな負担となる。 これらは必要最小限で有るべきであり、「too much, too many」とならぬよう、実態の検証が必要である。「小さな行政官庁」を目指すことも、広義の規制改革となる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>直近の調査によると、県内企業の景況感は2014年7～9月期を底として徐々に改善しており、消費税率引き上げに伴う影響が薄れ、今後も改善していくと伺っている。2015年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度の大規模投資の反動から下回る計画となっているが、今年6月の建築着工床面積(非居住用)は前年を上回っており、増加してきている。また、今年6月の百貨店・スーパー売上高は、食料品は前年を上回った一方で、衣料品は前年を下回っているが、全体としては、持ち直していると言われている。6月の乗用車の新車販売・届け出台数は、前年を下回ったものの、基調としては持ち直しつつある。これらのことから個人消費は持ち直していると思われる。企業の景況感や、設備投資・個人消費の動向を勘案すると県内の景気は緩やかに回復していると考えられる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	特になし
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>現在、地方自治体は地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定中で、地域資源を活用した潜在成長力の強化に取り組んでいるところである。国全体の潜在的な成長力の強化のためには、地方の潜在的な成長力の強化が不可欠と考える。したがって、以下のような記述の追加を求めたい。「潜在的な成長力を我が国全体で強化することが必要であり、全国津々浦々で自主性と主体性を持って地域経済の活性化に取り組むことができるよう、地方創生の取り組みを中長期的に継続して支援する。」</p>



質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>愛媛県内の経済情勢は、消費で一部弱さが残るが、3か月前と比較して大きな変化は見られない。中小製造業者からは「人件費や資材価格の上昇に追いついていないものの、受注単価は多少改善が見られ、受注量についても引き続き確保されている」、地場産業である紙関連産業では「コスト上昇分を吸収できる水準とは言えないが、一部製品で値上げが受け入れられた」などの声が聞かれる。消費については、百貨店・スーパーでは3か月前と比較して大きな変化は見られないものの、家電量販店では「8月以降苦戦している」、自動車販売店でも「特に軽自動車の不調が続き、在庫や未使用車も増加しており、5月末よりも一層悪化している」との声が聞かれる。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>広く賃金上昇を実現するためには、地域経済の担い手である中堅・中小企業のキャッシュフロー改善が必須。価格転嫁実現や、ICT活用などの生産性向上支援のほか、一定規模の雇用を維持する中堅企業の法人実効税率の先行引き下げや中小企業の軽減税率の恒久化が必要。消費拡大には、消費マインドの改善が必要。財政面の重点化・効率化で経済成長に依存しない財政健全化を図りながらも、将来不安を払拭する持続可能な社会保障制度の再構築が必須。また、医療・介護費用抑制に寄与するヘルスケア産業は、個人金融資産の6割を有し、健康寿命延伸願望の強いシニア層の需要喚起につながると期待され、その育成に官民を挙げて取り組むことが必要。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>労働力確保に向け、女性、高齢者、障がい者、外国人が働きやすい環境を整え、現在の労働力の減少ペースを緩やかにすることが必要。具体的には、働き方の多様化、テレワークの活用、社内保育の実施などへの支援、外国人技能実習制度の拡大や就労ビザの要件緩和等。また、子供を持つことが経済的に有利となるような税制への転換や少子化対策の実施により、人口減少を抑制することで、将来の労働力の減少ペースを緩やかにすることが必要。一方で、人口増加が事実上困難である以上、労働力確保には限界があるため、生産性向上が最も重要。生産性向上に資する、技術開発や設備投資に対する支援、外需を取り込む観光産業や輸出産業の強化策が必要。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>日本経済は、これまで緩やかな回復基調を続けてきたが、ここへ来て足踏みを示している。アジア、特に中国向けを中心に輸出が悪化するのに並行して、鋳工業生産の水準も横ばいで推移している。中国経済の先行きは不透明で、中国ビジネスと関係が深い鉄鋼・一般機械・輸送用機器に関連する企業は、当面生産や設備投資に慎重にならざるを得ないと考え。足元では猛暑などの影響で個人消費が堅調に推移しているとの報道もあるが、円安などに伴う食料品価格上昇もあり、実質ベースでの伸びは限定的とみている。また中国要因による株価下落も、個人消費に悪影響を与えよう。労働市場が引き締まっていることから、景気悪化に対する抵抗力は従来よりも増していると思われるが、中国経済の動向次第では、日本を含む世界経済に相当大きな打撃を与える可能性がある(8/28現在の情報に基づく分析)。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>プレミアム商品券は地域内の消費を一時的に底上げし、地方経済を下支えする効果があるとは思いますが、持続性は期待できない。(質問2-2)に記載した事項など、潜在成長力を高める大胆な改革事項を示し、将来への期待を高めていくことが必要ではないか。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>地域の産業基盤を支える人材を育成するため、地域の特徴や産業集積を踏まえた特色ある地方大学や実践的な職業教育を提供する高専・専門高校の充実等が求められる。具体的には山形大学有機エレクトロニクス研究センター、山梨大学ワイン科学研究センター、信州大学繊維学部、秋田大学国際資源学部のような機関をイメージしており、各地域が自身の強みを見極めて、技術のみならず教育・観光やダイバーシティも視野に入れた特徴ある人材育成を図るべきと考え。また、潜在的な成長力強化のためには、女性、高齢者の労働参加率引き上げに加え、外国人にも戦略的に門戸を開けていくことが望ましい。特に地域の視点からは、即戦力として、①生産性向上のためのIT人材、②海外向け発信が出来る観光マーケティングの専門人材、③輸出市場開拓のための地域商社(生産者と市場をつなぐ役割)人材、などが必要である。また、地域の大学が、主にアジアから学生を積極的に受け入れ、日本の言語・慣習・文化にも通じた人的資本を蓄積する取組みも国として後押しすべきである。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>在庫伸び率が上昇する中、賃金上昇は減速し消費関連指標は伸び悩み、輸出も今ひとつ改善していない。物価については、日銀が新たに公表する消費者物価指数(除く生鮮食品、エネルギー)が改善傾向を示している。政策面では、TPPの進展はあるものの、骨太方針に新しい政策(終末期医療の言及など)に関する具体策は少なかった。安保法案の議論が経済議論に影を落とし、第二、第三の矢が減速している。惰性で株価は安定していたため政策の危機感が薄まったと言えよう。設備投資の促進が最大な話題となるだろう。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>労働力人口が減少するなかで2%の成長率を目指すならば、資本蓄積や全要素生産性(TFP)を大きく加速すべき。設備投資が年率8%以上に伸びる必要がある。全業界の中小企業の労働代替投資(特に、医療、福祉、教育、外食、宿泊)を焦点にすべき。法人税の更なる減税も、医療制度で患者コスト意識の改善も、教育のIT化も肝心。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在成長力改善の一番大きな障壁は選挙制度である。国会議員、地方議員のインセンティブ改革は潜在成長のカギ。小生の提案は、(い)各代議士にその選挙区の人口比例で議決権を配分し、一票の格差を完全に正すこと、(ろ)「シルバー歪み」(高齢者の投票率が高いことから生まれる若者の絶望感)を直すために義務投票制度を導入すること。(オーストラリアは義務投票制を導入し、2013年の総選挙では投票率93%を達成)</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>私の研究室で作成・公開している東大日次物価指数をみると、昨年4月の消費税引き上げ後、前年を下回って推移してきたが、今年4月中旬に前年並みの水準まで回復した後、徐々に前年比を増加させ、8月27日現在、前年比1.2%の水準にある。東大指数に転じた背景としては円安があると考えられる。店舗は円安分を価格に転嫁できずにいたが、4月以降は、消費が幾分回復する中で、価格転嫁を進めていると考えられる。4月以降の価格上昇は、円安分の転嫁という意味ではコストプッシュ型のインフレであり、デマンドプルのような理想的なインフレではないが、それでも、円安分の転嫁ができるのではないかと店舗側が判断し始めたことはよい動きである。今後、こうした動きが様々な商品に広がっていくのか、価格が上昇する中で消費が落ち込まないかを注視する必要がある。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>構造改革や財政改革は痛みを伴うものであり、これらをデフレの下で行うことは極めて難しい。その意味でも、まずはデフレから脱却し、その上で構造的な改革へと進むというアベノミクスの手順は正しい。しかし、デフレ脱却は予想以上に難しく、重要な進展があったとはいえ、現状道半ばと言わざるを得ない。そのため、一部には、デフレ脱却はそもそも無理で、いつまでもそれにこだわるべきでないとの意見も聞かれ始めている。そうした誤った認識を一掃するためにも、もう一度、デフレ脱却が最優先の政策課題であることを宣言すると同時に、これまで行ってきたデフレ脱却の取り組みの中でどれが有効でどれがそうでなかったのかを明らかにし、その上で今後のプランを明確にすることが必要である。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在成長力を高める上でビッグデータの有効活用が大事と考えている。この点は日本再興戦略でも強調されている。特に注目しているのは、政府の提供するサービスの質をビッグデータの活用で向上させ、それによって民間の生産性を高めるという発想である。具体的には、政府の作成している経済統計の作成にビッグデータを活用することにより、今までよりも精度高く、迅速に経済統計を作成することができ、それによって民間部門の意思決定の効率性、迅速性が改善する可能性がある。GDPをはじめとする経済統計の精度は現状、残念ながら低く、企業や家計の不確実性を高めている。この改善への道筋を明確に示すことが必要である。</p>